

4. 今後の危機管理対応能力の向上に向けた平常時の取組みのあり方に関する一考察

当機構がこれまでに実施した取組みに係わる支援等を通じて、関係機関から得た意見や要望等を踏まえ、今後の危機管理対応能力向上に向けた平常時の取組みのあり方に関する提案を行う。

1) 体制の確立

災害情報の収集・分析により、状況に応じた最適な体制を確保することも重要であるが、情報に基づく分析・判断等には時間を要する。また、大規模土砂災害については、迅速な初動対応が重要である。

- ・管内・外を含め、地区ごとに事務所の担当範囲を決める。
- ・担当範囲を関係機関で共有する。
- ・各事務所の担当範囲は行政界によって区分する。(市町村内の担当は単一事務所を基本)

2) 災害情報の収集

初動対応時期は、関係機関も情報や対応が集中するため、負担の増大は、なかなか受け入れ難い。

- ・災害発生の第一報の情報伝達・共有ルールを策定し、関係機関で共有する。
- ・関係機関の負担をできる限り増大しない方法とする。
- ・防災訓練を通じてルールの確認・検証を行い、必要に応じて見直す。

3) リエゾンの派遣

リエゾンは、関係機関の負担を増大させない形で、国が災害対応上必要とする情報を確実に得るとともに、関係機関の要望等を把握するために、有効な情報収集手段であるが、派遣経験が少ない職員や機関については、その効果が十分に発揮されていない

- ・防災訓練を通じてリエゾンの役割や必要な体制を確認する
- ・関係機関との協議を通じ、リエゾンの役割や対応について共通認識を持つ。
- ・協定を締結する。

4) TEC-FORCE の派遣・受入れ

平成20年4月のTEC-FORCE創設以降、様々な災害において、TEC-FORCEが活動を行っているが、依然として、受入れ体制や指揮命令系統に関する課題が見られる。

- ・派遣・受入れの流れや役割分担を確認する。
- ・防災訓練を通じて対応の流れを確認する。
- ・関係機関と共通認識を持つ。
- ・あらかじめ必要な情報(活動拠点の候補施設等)を整理する。

5) 災害対策資機材の派遣

都道府県等の中には、国の保有機械や依頼先等が分からないという意見も見られる。また、国は資機材の要請を行うものの、提供された機械の使い方等についての引き継ぎに時間を要する他、効率的な使い方ができていない場合が見られる。

- ・防災訓練を通じて派遣の流れを確認する。
- ・オペレーション訓練等を通じ、機械の操作手法等を確認する。
- ・提供可能な主な資機材等について周知する。

6) 広域調査(ヘリ・衛星画像等)

平成23年台風12号に伴う災害では、災害の全体像を早期に把握するため、ヘリ調査と衛星画像等を組合せた効率的な調査を実施した。これらの手法は、今後有効であるが、衛星画像を用いた崩壊地の抽出等は高度な技術を要する。また、調査手法ごとに様々な制約条件や特徴があり、それを踏まえ対応が必要である。

- ・広域手法ごとに制約条件や特徴、調査の流れ、依頼先等を整理する。
- ・防災訓練や演習を通じて、調査の流れを確認する。

7) 緊急調査(地上調査・ヘリ調査)

平成23年台風12号に伴う河道閉塞に対し、はじめて緊急調査が実施されたが、経験の不足等により、精度のよい計測が困難であった。また、地上調査については、効率的な調査のためには地元の支援等が有効といわれている。

- ・実践的な防災訓練等を通じた機器の取り扱いを確認する。
- ・計測者の経験等によらず一定の精度が期待される新たな計測手法の開発・活用を行う。
- ・地区ごとに支援要請先や要請方法を整理する。
- ・協定を締結する。

8) 土砂災害緊急情報の作成及び通知・周知

平成23年台風12号に伴う災害では、改正土砂災害防止法に基づく初めての河道閉塞に対する緊急調査ということから、(独)土木研究所が土砂災害緊急情報の作成のための解析の支援を行っているが、今後は、地方整備局が中心となって対応を行うこととなる。

- ・実践的な訓練等を通じた、土砂災害緊急情報の作成に関する技術力の向上を図る。
- ・対応の流れを関係機関と相互に確認する。

9) 監視・観測体制、応急対策工法の検討

河道閉塞の監視・観測や応急・緊急・恒久対策については、マニュアルが作成されており、基本的な対応方針が示されている。しかしながら、その場の条件に応じた最適な手法の選択には高度な技術を要する。

- ・実践的な演習や勉強会を通じた技術の向上を図る。
- ・支援の要請先や要請方法を確認する。
- ・新たな監視・観測機器の開発や改良を行う。
- ・新たな応急対策工法を検討する。

5. まとめ

平常時の取組みは、国の技術向上と関係機関との連携強化に大別され、今後は連携に向けた取組みが重要と考える。連携体制の構築は、関係機関との協議を経てルール化及び合意形成を行った後、合同防災訓練等を通じた確認・検証が必要である。

6. おわりに

大規模土砂災害対応事例における国の対応に関する課題を踏まえ、これまでに様々な取組みが行われているが、改善されたものもあるものの、以前と同様に課題・問題点が見られる対応もある。

挙げられた課題は、対応行動と併せて、対応に至った背景等を整理・分析することにより、より効果的な取組みについて検討ができる。今後はより詳細な分析を行い、災害時にそれぞれが効率的に役割を果たすことができるよう、平常時に取組んでおくべき内容について整理し、提案していきたい。